

東京社保協ニュース

ホームページ <http://www.tokyo-syahokyo.net/>

NO.194号 2009年9月1日 発行

今月の主な記事

- 1 頁、後期高齢者医療制度は何としても廃止させよう
- 2 頁、文京社保協総会、東京土建シニア友の会学習会
- 3 頁、街頭健康相談会・城南福祉医療会
- 4 頁、東京シリーズ第4弾「東京のスポーツ問題」

東京社会保障推進協議会(東京社保協)
〒170-0005 豊島区南大塚2丁目33番10号
東京労働会館6階
TEL 03-5395-3165 FAX 03-3946-6823

後期高齢者医療制度は

何としても廃止させよう

衆議院選挙前の宣伝・署名行動

の呼びかけで、「おばあちゃん」の原宿」と言われた巣鴨の地蔵通りで、縁日の日の宣伝を続けてきました。

野党4党はマニフェストで「後期高齢者医療制度は廃止する」とうたっています。しかし民主党のマニフェストでは実施時期を明言せず、「財源を確保しつつ、順次実施」としています。この悪法は即時廃止しかありません。きっぱりと廃止させるまで「巣鴨の宣伝」も決意しています。

広域連合は独自財源がありませんので、「保険料の引き上げ」か「保険医療サービスの引き下げ」がシビアに発生します。やはり、「廃止」あるのみなのです。

巣鴨地蔵通りからのアピール

この街には、おなじみになった松平晃さんのトランペットが鳴り響きますと、巣鴨の地蔵通りの宣伝に、和らぎの空気が広がり、署名の環が広がります。

昨年6月、後期高齢者医療制度廃止法案が野党4党で参議院で可決したあと、この運動を継続させようと、全国老地連

協の共催で8月14日の15時から16時半まで、衆議院選挙公示が迫った中での宣伝・署名なので熱が入りました。

司会には福井典子さん。弁士には城田尚彦(都老協)、前沢淑子・成平正英(東京社保協)、松岡雅樹(東京民医連)、佐藤信哉(医療部会)、金沢輝秋・鳥井淳男(板橋年金者組合)がそれぞれの立場から熱弁を振るいました。

当日の参加者は21名、署名は一八八筆集まり大成功でした。

さて、後期高齢者医療制度廃止に向けて政局はどう動くか、自公政権は崩壊間違いなしです。自民・公明のマニフェストによれば、「現行の枠組みを維持しながら抜本的見直しを行う」というものです。

廃止させるまで大運動を

日本高齢者運動連絡会の前事務局長の篠崎次男さんは、この制度を財政面から次のように指摘しています。「この医療制度は保険財政の最終責任を国と自治体は負わない保険です」「国と自治体は法律で決められた5割負担以外の支出を済むことになりまし」と国民健康保険は赤字がでれば自治体の責任で財政を補填する場合がありますが、



おばあちゃんのためにと署名

お知らせ

- 都議会開会日行動 9月7日(月) 第1庁舎1Fロビー
9時45分集合、都知事・各政党会派要請
昼休み集会 12時15分～第1庁舎前
- 第10回常任幹事会 9月24日(木) 14時～
東京労働会館5階会議室
- 安心年金つくろう東京連絡会 準備会・結成会
10月10日(土) 13時～16時 社会文化会館
- 全都いっせい「くらし・しごと何でも相談会」交流会
18時30～21時 ラパスホール
- 第40回東京社保協総会 11月26日(木)
10時～16時 ラパスホール 各団体2名以上の参加を

全国老後保障地域団体連絡会
事務局長 後藤 迪男

文京社保協総会

文京社保協は第17回総会を8月10日(月)文京区民センターで54名の参加で開催しました。

岩永有礼氏の司会で始まり、菅原学副会長が開会のあいさつを行いました。議長に高田悦男(土建)を選出し、東京社保協事務局長の前沢淑子氏より来賓のあいさつがありました。

浜田事務局長が総会議案の報告を行いました。この1年の取り組みでは、

①憲法9条、25条を守る運動 伊藤塾塾長の弁護士・伊藤真氏より「憲法講座」〜日本はどこに向かって進んでいるのか!〜の学習会を行い三百人もの参加がありました。

②文京春闘共闘会議との共催による春の大学習会 鍋谷州春氏(日本福祉大学院教授)から「『生きづらさ』の危機から、希望がもてる社会へ」をテーマで講演をいただき50名の参加でした。

③介護保険の改善を求めて文京区介護保険課長と懇談 6月29日、文京シビックで19人の参加で行いました。

④派遣村援助活動に取り組み 2月28日(土)午後1時〜4時、池袋駅東口で「生活相談」活動に取り組みました。自治労連・農民連・豊島社保協などと共同しての取り組みでした。全体で50人の参加、文京社保協からは5人の参加でした。相談は16件でした。



⑤12月区議会に介護保険改善請願書提出 短期間に一、五〇〇の署名が集りました。

⑥都立駒込病院の民間委託反対の取り組み 12月20日「都立駒込病院を存続・充実させ、地域医療を守る会」の一周年総会をあらわ遊園スポーツハウスで開かれ足立・荒川・北・文京から一七〇人が参加しました。総会に先だち北千住・町屋・巢鴨駅前署名宣伝行動を行い、七三一筆を集めました。7月末までに一一、三〇五筆を集め都知事宛てに提出しました。

⑦大気汚染被害者支援の取り組み なくせ公害、まもうろ地球環境を合い言葉に、要求を掲げ第34回全国公害被害者総行動が6月1〜2日に行われました。

⑧地域諸団体との協力・共同の取り組み 2月25日・憲法学習会、3月10日春の大学習会、6月25日・区民集会とパレード など取り組んできました。議案、予算案、次期役員について拍手

で承認されました。総会では「特別養護老人ホーム建設を求める要望書」署名運動に取り組むことが確認されました。

総会後、三上満先生より「宮沢賢治と憲法9条」と題して記念講演をしていただき、「憲法9条が世界的記念碑であり、世界の宝物であることがしみじみ理解できた。すばらしい講演でした」と感想が寄せられました。

事務局長 浜田 茂

東京土建シニア友の会 大学習会

高齢者福祉制度充実を総選挙の争点に、東京土建シニア友の会・活動者会議

東京土建シニア友の会(65歳以上組合員が対象)は、今年も7回目となる活動者会議を7月21日(火)、けんせつプラザ東京において開催し、一三名が参加しました。

今回の活動者会議の柱のひとつに総選挙にむけてシニアの要求を学習し、確認することがありました。

今回の活動者会議は、多数の高齢者に貧困が広がるなかで、高齢者福祉制度をいかに充実させるかをテーマのひとつに掲げました。そこで東京社保協の成平事務局次長

を講師として、「高齢者をめぐる社会保障の現状と今後の課題」と題する学習会を開催。後期高齢者医療制度廃止をめぐる世論と運動の高揚が参議院での廃止法案可決にまで追い詰めたこと。また次期政権政党政党の呼び声高い民主党も同法廃止を公約に掲げていることなどが訴えられました。また今後の重要課題として、75歳以上高齢者の医療費負担ゼロをめざす運動、最低保障年金制度を創設する運動をはじめ高齢者福祉政策の充実の方向性について、欧米諸国との制度比較もふまえながら紹介しました。その財源

3面に続く



会場いっぱい参加でした

熱心に聞き入る参加者



をめぐる問題では、消費税増税などの大衆課税で財源を作りだそうとしている自民・公明与党、また民主党もその方向性であること、一方で大企業、大資産家などからまず増税実施を主張する共産党の提案など各党の政策もまじえながら税制改革の方向性などの問題についても学習しました。

参加者からは「後期高齢者医療制度廃止後の医療制度充実の展望がもてた」「財源問題で不安があったが、その解決策も示されてよかった」「日本だけが突出して低福祉国であることがよくわかった。選挙で政党を選ぶ際の基準にしたい」「西多摩支部シニアの会では地域の高齢

者運動と共闘組織を結成し、署名活動などにも取り組んでいる」など活発な経験発言なども相次ぎました。

シニアの会では今後このような学習会を各支部でも呼びかけ、地域の高齢者運動とも合流して、シニアの要求実現の世論を広げる決意です。

東京土建本部 結城 亮



街頭健康相談会開催

城南福祉医療協会

8月9日(日)午後1時から3時まで、JR蒲田駅西口で「第3回街頭健康相談会」が実施されました。

主催は大田病院ネットカフェ検診実行委員会、日比谷公園での「年越し派遣村」にボランティア参加した若手医師や看護師を中心に組織された実行委員会です。今回も過去2回の街頭相談会と同様に、病院の医師や歯科医師・看護師をはじめ医療関係者、区内の法律事務所の青年弁護士、民主的若年組織、労働組合などに参加を呼びかけて、20名の参加で実施されました。当日の相談件数は43件で2時間途切れることなく相談がありました。

医療相談を担当した大田病院の中泉聡志先生(内科医師)は、『私たちは日常

の中で困ったことがあれば、誰かに相談します。とくに病気のことであったら、医療機関で相談し、診察や検査をうけるでしょう。しかし、派遣村の人たちは、そうではありませんでした。派遣村では、風邪が流行ってきていましたが、このことが分かったのは、こちらから体調の悪い人に声をかけるようになってからでした。つまり、体調が悪い→相談という図式は彼らの頭の中には存在しなかったのです。お金がなかったり、保険証がないことが原因で、少しぐらい体調が悪くても我慢してしまうのが、彼らのこれまでの人生の中ではあたり前だったのです。そうして、我慢我慢我慢して、最後に倒



蒲田駅西口での街頭健康相談会

れて病院に運ばれてくるのです。こうして社会の中で人が分断され、孤立し、病気になるっても患者なれない人たちが次々と作り出されている。これが、現代社会の底辺に追いやられた人たちの現状です。

こうした状況を把握し、よりよく改善していくために、病院を飛び出して街頭相談を行いました。50代の派遣社員の男性は、喉の違和感でT大を受診し、内視鏡を受けました。結果は2週間後と言われたが、その時の内視鏡の先生は、悪いものかもしれないと言っていたそうです。

悪いものと言われた彼の不安な気持ちは計り知れませんが、さらに検査して、手術をしたら一体いくらかかるんだろう？というのが相談の内容でした。彼は5人暮らしで妻はパート、子どもたちは二人とも働いているがバイト生活で、母親を介護しているそうです。まだ、受診したことさえ家族に言えず、自分の中で思い悩んでいたということでした。この社会が作り出したと言っても過言でない経済格差が原因で、いざというときに医療を受けられない社会は健全とは言えません。

働く人々のいのちと健康を守る医療者として、治さなければいけない社会の病だと思えました。』と、この日の相談活動に参加した想いを語っています。

大田社保協事務局長 為辻稔

東京シリーズ 第4弾 東京のスポーツ問題

オリンピック招致の実態

二〇一六年オリンピック競技大会の「招致レース」がいよいよ大詰めを迎えようとしています。今年10月2日に開催されるIOC（国際オリンピック委員会）総会において、東京、シカゴ、マドリッド、リオデジャネイロの4都市から、開催都市が決定されるのです。東京都のオリンピック招致についての問題点を、スポーツ団体としての観点から検証したいと思います。



気軽にスポーツが楽しめる い東京の実態

健康への関心の高まり（医療不安への裏返しとも）や、「気軽に楽しめる趣味」という期待から、ウォーキングやランニングが空前のブームとなっています。私たちが河川敷のランニングコースで開催しているロードレース大会への参加者数も、爆発的に増加しています。また、卓球など、その他の多くのス

ポーツも根強い人気があります。しかし、私たちが多様なスポーツ活動を行うおうちとして「まづぶつかるのは「場所がない」という東京都の実態

です。ロードレース大会を行うとしても、参加者数が増えてくると、専用のコースでないと対応が難しくなってきましたが、東京都にはそのような施設はありません。

東京都は、体育館や多目的運動場（サッカーなど）の施設数が全国最下位と、スポーツをするための根本的な条件となる施設整備が決定的に少ないのです。スポーツ切り捨ての都政は、石原都政となって以降強まり、都立スポーツ施設の削減、整備計画の凍結、施設使用料の値上げ、民営化などが行われてきました。

私たちが東京都に対して、「施設増設を」と求めても、都は「都の役割は国際大会などの大規模大会のための施設整備であり、既存の競技要求には応えている」と、都民スポーツの実態には目を向ける気もないという姿勢をあらわにしています。

オリンピック招致を掲げ、現在39・2%という都民のスポーツ実施率を「6割に向上させる（都スポーツ振興基本計画：08年7月）」という目標を掲げる一方で、その足場となる施設整備に冷たい東京都は、スポーツ界からも不信の目を向けられています。ある

体育協会関係者が私にこぼしました。「『賛成の署名を』と署名用紙が回ってきました。私は、ボロボロになっている現在の施設を直して欲しいの、後で使う見通しもない大型スタジアムを作るなんておかしいと思います。でも、私だけ署名しないわけにはいかなかったの……」とのことでした。

オリンピック招致がスポーツ振興を阻害する

オリンピック憲章の根本原則には、平和な社会の実現という理念とともに、「スポーツを行うことは人権の一つである」ことも明確に示されています。

したがって、すべての人にスポーツをする機会を保障する努力をすることは、オリンピックを招致しようとする都市であれば「当然の仕事」です。

ところが東京都は、一極集中をさらに加速させる東京都の大規模な都市再開発計画を最大の目的としてオリンピック招致に名乗りを上げました。IOCに提出した「立候補ファイル」においても、再開発と高速道路建設を中心とする「10年後の東京」計画を「招致と一体である」と堂々と語っています。そして、「既存施設を活用」「コンパクト」をコンセプトに、東京がオリンピックの開催にふさわしい都市であると主張しています。

しかし、まともなスポーツ施設を整備してこなかった東京都では、既存の施設を活用しようにも活用できる施設がありません。結局、野球場をつぶして競技施設を整備するというように、都民にとってはむしろ、「オリンピックを機にスポーツをする機会が減る」という状況を生み出そうとしています。私たちは今後、IOCに対してもこのような実態の告発を行っていきたいと考えています。その際には、ぜひみなさんにもご支援をいただきたいと思

新日本スポーツ連盟東京都連盟

事務局長 井上 宣

オリンピック調査団へ異議あり

